

本市のデジタル化の取り組みが評価！ 池田市長が政府のワーキンググループの 構成員に選ばれました

池田市長が、政府のデジタルガバメント閣僚会議の下、デジタル改革の基本的考え方や関連法案の整備などを検討する「デジタル改革関連法案ワーキンググループ」の構成員に選ばれました。ワーキンググループに参加する市町村長は、全国で池田市長のみです。

◎問い合わせ 総合政策課 ☎23-7161



デジタル改革関連法案 ワーキンググループ

設置目的

ワーキンググループは、「社会全体のデジタル化の将来像と、それを実現するIT基本法改正およびデジタル庁についての考え方」を取りまとめることが目的です。

平井卓也デジタル改革担当相も出席し、「最も重要なことは、デジタル化を進めるに当たった原則、目指すべき社会像を明らかにすることだ」と述べました。

ワーキンググループの構成員

内閣官房参与に任命された慶應義塾大学の村井純教授が座長を務め、池田市長のほかメディアアーティストの落合陽一氏など、デジタル時代をリードする識者らで構成されています。

●座長

村井 純 慶應義塾大学 教授

●構成員（あいうえお順）

池田 宜永 都城市長

遠藤 信博 日本電気株式会社取締役

太田 直樹 株式会社 New Stories 代表取締役

役員

落合 陽一 メディアアーティスト／筑波大学准教授

鈴木 英敬 三重県知事

長田 三紀 情報通信消費者ネットワーク

米良はるか READFOR株式会社 代表取締役 CEO

若宮 正子 特定非営利活動法人 プロロードバンドスカー

●関係省庁

内閣総理大臣補佐官（国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに科学技術イノベーション政策その他特命事項担当）、内閣情報通信政策

監（政府CIO）、内閣官房副長官

補（内政担当）、内閣官房番号制度推進室長、総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当）、総務省行政管理局長、総務省自治行政局長、経済産業省商務情報政策局長

ル協会理事

注目！

ピックアップ

都城デジタル化推進宣言

本市は令和元年8月29日、「都城デジタル化推進」を宣言。マイナンバーカードをはじめとする将来のまちの姿を大きく変えるデジタル技術を積極的に活用しながら、市民サービスの向上を図り、利便性が高く豊かなまちの構築に取り組んでいます。

池田市長メッセージ

誰一人取り残さない デジタル化に向けて！



菅義偉総理が推し進めるデジタル社会の実現に向けて、デジタル改革に対する政府の考え方や法案の検討に関われることは大変光栄です。

10月15日に開催された第1回会議では、地方自治体の視点から、「国が推進する自治体業務システムの標準化は、行政の効率化に大いに資する」ということと、本市の高齢者などに配慮したマイナンバーカード普及促進の取り組みを紹介し、「デジタル化を進める中で、市民を誰一人取り残さない」旨を申し上げました。

デジタル改革の考え方などの取りまとめに向け、全国の市町村長の代表として、しっかりと職責を果たしてまいります。

本市としては、さらなる市民サービス向上のため、マイナンバーカードの利活用とともに、申請書などの押印の廃止を進めてまいります。市民の皆さんのご理解とご協力を、よろしくお願い致します。